

潮 流

自然と命を大切にする地方行政

常務取締役 斉藤 由理子

最近、2つのJAを訪問した。愛媛県のJAおちいまばりと神奈川県 JA横浜である。JAおちいまばりは、瀬戸内海に面した中核都市である今治市と島嶼部などからなり、またJA横浜は大都市のJAである。2つのJAの地域性は異なり、お話をうかがった農業振興の取り組みもそれぞれ異なるが、共通して浮かび上がってきたのは、自然と命を大切にする行政の取り組みであり、それがJAと結びつく姿である。

横浜市では、大都市でありながら市民生活の身近な場所に水や緑をまとまっていることが魅力となっているが、都市化に伴い緑が急速に失われてきている。このため、市は緑の総量の維持と長期的な向上を目標に、「横浜みどりアップ計画」を09年度からスタートした。ここには地産地消も含まれ、たとえば地産地消を実践・普及する人を対象に「はまふうどコンシェルジュ講座」（「はまふうど」は、横浜の「浜」に、「フード（食べ物）」と「風土」をあわせ、横浜の地産地消を意味する）を行い、修了生をはまふうどコンシェルジュと認定している。

JA横浜は、小規模直売所の多店舗展開や少量でもJAに出荷できる一括販売方式などで、高齢者や兼業農家を含む全ての農業者を担い手として支援し、また、食農教育や地産地消にも熱心である。JAのクッキングサロンハマっ子では、はまふうどコンシェルジュが横浜産の野菜を使った料理教室の講師として活躍し、またJAが横浜市交通局とタイアップして「市営バスでいく親子農業体験ツアー」を実施するなど、行政との連携も盛んである。

一方、今治市は、「食と農のまちづくり」に長年取り組んでいる。小学生の子供を持つお母さんたちからの働きかけをきっかけに、1983年ごろから、学校給食に地元の農産物や地元産の有機農産物を優先して使い始めた。また、2007年には「今治市食と農のまちづくり条例」を制定しており、食育や地産地消に市全体で取り組んでいる。

JAおちいまばりの直売所「さいさいきて屋」は、小規模兼業農家や女性、高齢者が主な出荷者であり、商品のほとんどが今治産である。さいさいきて屋による学校給食への今治産の食材の提供は、最初小学校1校から始まったが、現在では全域の小学校に広がった。栄養士に今治産の野菜のリストを毎月渡してメニュー作りの参考にしてもらう努力もしており、地産地消が少しずつ拡大している。その背景には「食と農のまちづくり条例」に沿って、市が学校給食に地元産を優先して使っていることがある。

消費者の農産物の安全性等への関心は高い。また、農地は食料生産にとどまらず、自然環境の保全や保水などの多様な機能を持つ、地域住民の生活環境の重要な一部である。横浜市の市民1万人を対象にしたアンケートでは、98%が緑の拡大・維持を望んでいる。

自然と命を大切に思い、また不安にも思う地域住民の声に地方行政が答えているのが、2つの市の取り組みといえるだろう。農業や農業者を直接支援する施策でなくても、それらが地域の農業を守るJAの取り組みを後押ししている。地域住民と行政が、農業、JAの応援団となっている。

好循環実現への期待は強いが、足元の動きはまだ鈍い

～景気の足踏みを示す経済指標も～

南 武志

要旨

消費税増税による景気下押し効果はかなり解消したとみられるが、民間消費の持ち直し傾向が強まらないほか、輸出が頭打ち気味となるなど、15年度に入っても景気回復傾向は強まりを見せないばかりか、足踏み感すら漂う状況となっている。しかし、ベースアップなどの賃上げ継続や夏季賞与の堅調さなどで家計の所得環境が改善していき、いずれ消費の持ち直しを後押しし始めることが期待されるほか、米中経済の持ち直し傾向が強まれば、輸出も再び回復傾向をたどるだろう。設備投資の回復などとともに、15年度下期には経済の好循環が始まると予想する。

一方、原油安の影響で、足元で物価の鈍化状態が続いているが、日本銀行はマクロ的な需給ギャップや予想物価上昇率の改善を基に「物価の基調は改善している」との見解を崩していない。市場では今秋の追加緩和を見込む意見も少なくないが、日銀はそれに対して慎重姿勢を続けるだろう。

図表1. 金利・為替・株価の予想水準

年 / 月		2015年			2016年	
項 目		7月 (実績)	9月 (予想)	12月 (予想)	3月 (予想)	6月 (予想)
無担保コールレート翌日物	(%)	0.076	0～0.1	0～0.1	0～0.1	0～0.1
TIBORユーロ円(3M)	(%)	0.1690	0.10～0.17	0.10～0.17	0.10～0.17	0.10～0.17
国債利回り	10年債	(%)	0.410	0.25～0.60	0.30～0.70	0.35～0.75
	5年債	(%)	0.100	0.00～0.25	0.05～0.30	0.05～0.35
為替レート	対ドル (円/ドル)	123.8	120～130	120～130	118～128	115～125
	対ユーロ (円/ユーロ)	136.0	125～145	125～145	125～145	120～140
日経平均株価	(円)	20,683	21,000±1,000	21,250±1,000	21,500±1,000	22,000±1,000

(資料) NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより作成(先行きは農林中金総合研究所予想)

(注) 実績は2015年7月23日時点。予想値は各月末時点。国債利回りはいずれも新発債。

国内景気: 現状と展望

企業設備投資などに明るい材料も散見されつつあるものの、総じて見れば、国内景気には依然として鈍さが残っている。特に、消費税増税後は低調な動きを続けてきた民間消費、さらに回復力が乏しい海外経済の影響を受けた輸出数量の低調さが目を引く。

14年秋に追加的な金融緩和措置が講じられ、かつ消費税の次回増税時期を先送

りした直後には、15年度入り後には増税による悪影響が剥落し始めることもあり、徐々に景気回復テンポが高まるとの見方が強かった。こうした中、企業設備投資については、これまでの投資抑制姿勢によって生じた設備老朽化の進行、徐々に強まってきた設備不足感などを背景に、増加傾向が強まっている様子が見て取れる。機械受注統計では代表的な「船舶・電力を除く民需」が4～6月期の事前見通

し(前期比▲7.4%、内閣府集計)を大きく上回るペースで推移しているほか、日銀短観(6月調査)でも15年度計画は製造業中心に堅調なものへと上方修正された(全規模・全産業+金融機関ベース(含むソフトウェア投資額、除く土地投資額)で前年度比6.0%(うち、製造業は同13.1%))。

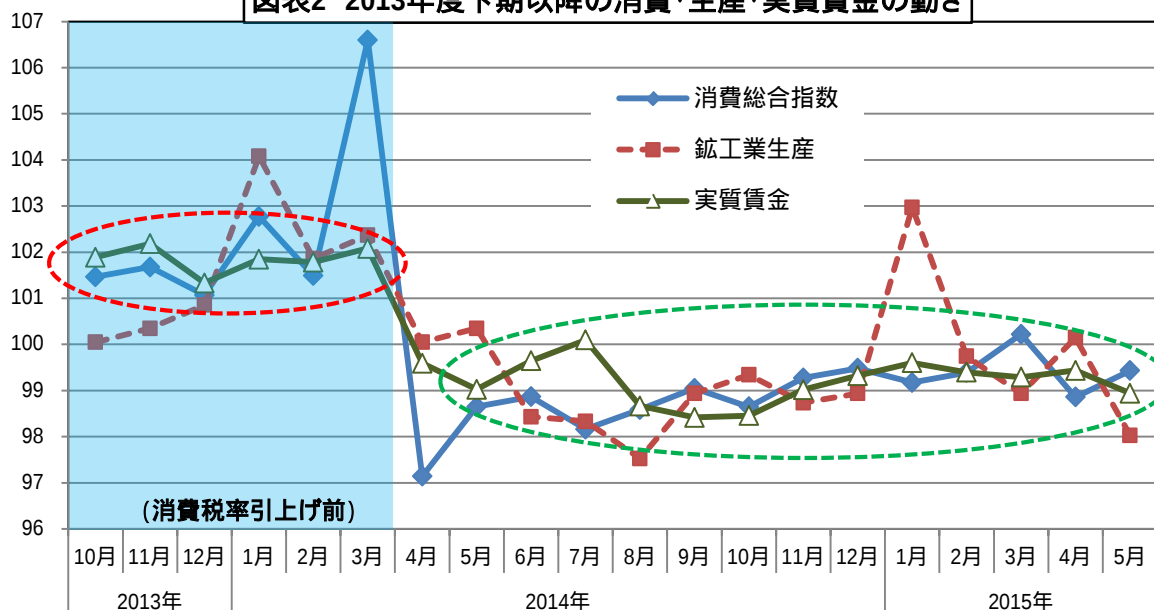
しかし、それ以外の多くの指標からは改善に向けた明確な動きをなかなか見つけることができない。5月の景気動向指数をみると、労働需給が引き締め気味に推移しているものの、鉱工業統計の低調さ(生産停滞、在庫積み上がりなど)などにより、一致CIは頭打ち気味に推移しており、それに基づく基調判断も「足踏み」へ下方修正されている。

また、冒頭で紹介したように、民間消費の持ち直しテンポは鈍く、GDP統計上の民間消費に近いとされる消費総合指数の4~5月平均は1~3月平均を下回っている。2年連続でのベースアップ実施な

ど、賃金の上昇基調は維持されていると見られるが、賃上げ率そのものは企業業績や内部留保などを踏まえると、抑制気味であるほか、所定外労働時間が前年比減少するなど、増税直後は受注残の影響があったことの反動が依然として残っている面もある。また、輸出についても、14年末から15年1月にかけて見られた勢いは既になく、再び伸び悩んでいる。日本の二大輸出相手国である米中両国経済が15年上期に減速気味に推移した影響が出ているといえるだろう。在庫調整の進展なども踏まえれば、高成長だった1~3月期(前期比年率3.9%)から一転、4~6月期の経済成長率はかなり低調となる可能性が高く、マイナス成長すら視野に入る。

しかし、先行きについて悲観的に捉える必要もない、との見方は変える必要はないだろう。たしかに、事前の想定よりも回復傾向が強まる時期は後ズレしそうな状況ではあるが、14年度の好業績を背

図表2 2013年度下期以降の消費・生産・実質賃金の動き



(資料)内閣府、経済産業省、厚生労働省の公表統計より農林中金総合研究所作成
(注)2013年10月～直近=100。

景に夏季賞与は堅調とされているほか、ベースアップも徐々に反映されてくると見られ、それらが家計の所得環境の改善を促し、消費の持ち直し傾向を次第に強めていくだろう。また、海外経済についても、米国経済の改善基調は維持されているほか、懸念が根強い中国経済も景気テコ入れ策の効果が年央以降出てくるとみられる。年内と目される米国の利上げを巡り、内外の金融資本市場が多少混乱する可能性は否定できないが、米連邦準備制度(FRB)は再度の量的緩和などの「後戻り」をしないよう慎重に利上げしていく方針である。早晩、輸出数量も増加傾向が復活するとみられる。企業設備投資が底堅さなどを踏まえれば、15年度半ばには経済の好循環が実現し、デフレ脱却などに向けた動きが本格化するだろう。

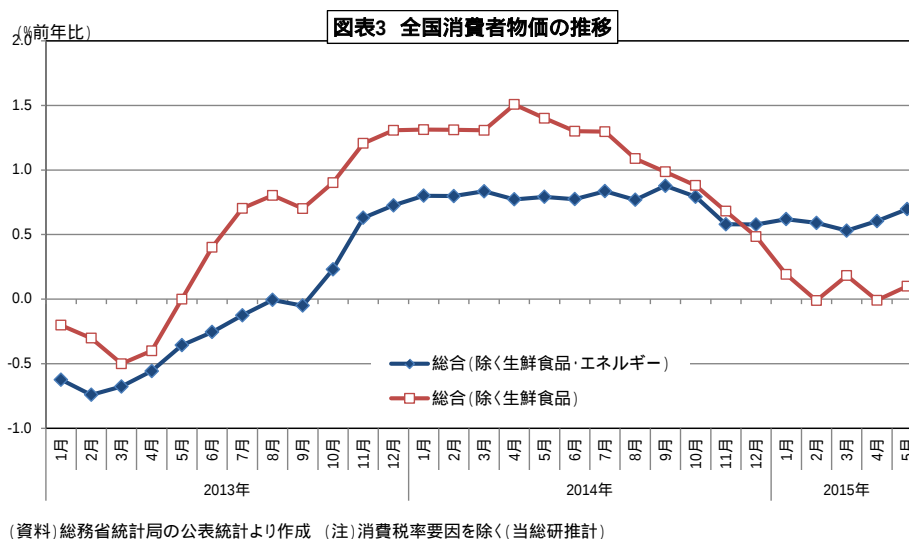
こうした中、物価は鈍化状態が続いている。エネルギー価格の下落幅拡大などもあり、5月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下、全国コアCPI)は前年比0.1%へ鈍化した。夏場にかけては電気・ガス料金の値下げが実施されることもあり、一時的にせよ、下落に転じる可能性も意識され始めている。一方、最近では食料品や日用品などに製造コストの増加分を価格転嫁する動きも散見されるなど、企業・生産者や販売業者の価格設定行動にも変化が見られつつある。秋以降

は、原油安による石油製品の下落効果が弱まるとともに、労働需給の逼迫などを背景とした賃上げ継続が物価にも徐々に波及し、上昇率を回復させる動きが強まると予想する。

金融政策:現状と見通し

7月14～15日に開催された金融政策決定会合では、大方の市場予想通り、所期の効果を発揮していると自己評価する量的・質的金融緩和(QQE2)の枠組みを維持することを決定した。前述の通り、足元の物価上昇率は前年比ゼロ%程度であり、物価安定目標(全国消費者物価の前年比上昇率で2%前後)から大幅に乖離した状態がしばらく続くことが想定されているものの、黒田総裁を筆頭に、日本銀行からは労働需給などマクロ的な需給バランスは改善傾向にあり、かつ物価が鈍化している下でも予想物価上昇率が高止まり状態が続いていることを理由に、「物価の基調」は改善しているとの認識が繰り返し示されている。

また、7月の決定会合後に示された展望レポートの中間評価では、15年度の経済・物価見通しの数値は下方修正(前年



度比でそれぞれ 1.7%、0.7%) されたものの、16 年度にかけて潜在成長力を上回る成長を続け、加えて原油価格下落の影響が剥落するとともに物価上昇率も高まり、16 年度前半頃には物価安定目標を達成する、といった従来のシナリオについては踏襲された。会合後の黒田総裁の記者会見では、物価上昇率は秋口以降はかなりのテンポで上昇していく可能性があるとの見通しを述べたほか、物価指標としても新たに「生鮮食品・エネルギーを除く総合」なる系列を提示し、前年比ゼロ%前後で低調な全国コア CPI とは異なり、物価の趨勢的な動きとしては足元で上昇傾向が強まりつつある可能性を示唆した。こうした姿勢は、10 月末の展望レポート公表と合わせて決定されとの見方が根強い市場の追加緩和への期待と一線を画しているといえる。

とはいえ、15 年度下期以降、原油安の影響が剥落するとしても、賃金上昇圧力は十分に高くなく、2%の物価上昇率を許容できるほど家計所得の改善が進むような状況ではない。それゆえ、「16 年度前半頃」に安定的に 2%前後の物価上昇が達成できると想定するのは困難である状況には変わりはない。

そのため、いずれ日銀は物価 2%の達成時期をさらに先送りすることは不可避と思われる。一方、経済の好循環入りが実現すれば、すでに一部では逼迫している労働需給がさらに引き締まり、それが賃金・物価に波及していくことも想定され、そのペースは市場予想を上回ることも十分ありうる。その際には QQE2 からの出口が意識され、長短金利などに少なからぬ影響が出るだろう。

図表4 展望レポート:2015～17年度の政策委員の大勢見通し(2015年7月)

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	
			消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.5～+1.9 <+1.7>	+0.3～+1.0 <+0.7>	
4月時点の見通し	+1.5～+2.1 <+2.0>	+0.2～+1.2 <+0.8>	
2016年度	+1.5～+1.7 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>	
4月時点の見通し	+1.4～+1.8 <+1.5>	+1.2～+2.2 <+2.0>	
2017年度	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.1>	+1.4～+2.1 <+1.8>
4月時点の見通し	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.2>	+1.4～+2.1 <+1.9>

(資料) 日本銀行

(注) 対前年度比、%。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値。

消費税増税の物価への影響度(17年度)は+1.3%ポイントと想定。

原油価格(ドバイ)は60ドル/バレルを出発点に70ドル/バレル程度に緩やかに上昇。消費者物価の上昇率に対するエネルギー価格の寄与度は15年度: ▲0.7～▲0.8ポイント、16年度: +0.1～+0.2ポイントと試算。

金融市場：現状・見通し・注目点

6月下旬から7月初旬にかけて、ギリシャ支援交渉の混迷や中国株の急落などを契機に、海外経済の先行き不透明感が意識され、一時的にリスクオフの流れが強まった。その結果、株安・円高方向に大きく振れる場面もあった。しかし、EU側がギリシャ支援再開の条件とした財政改革法案が成立し、形振り構わぬ中国当局による株価対策がひとまず奏功したこともあり、それらの懸念は後退し、株価や為替レートは6月中旬の水準まで急回復を見せた。市場参加者の間では、今後の注目点は米利上げの開始時期に移ったとの見方が強まっている。

以下、長期金利、株価、為替レートの当面の見通しについて考えて見たい。

債券市場

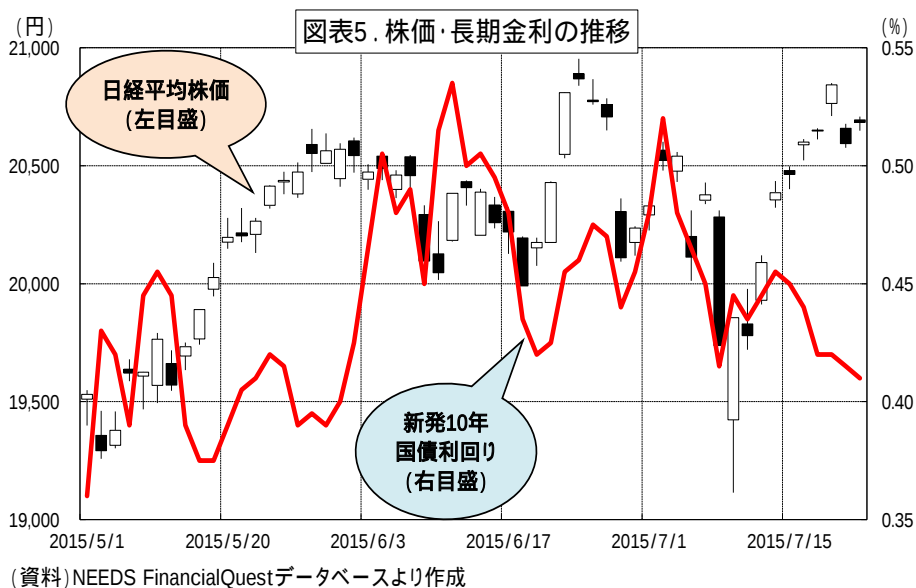
QQE2により、日銀は国債の年間発行額に迫る勢いで長期国債の買入れを実施しており、1月中旬には原油急落に伴う世界的なデフレーション懸念が強まる中、新発10年物国債利回りは、一時0.2%割れと過去最低を更新した。しかし、その後は高値警戒感、流動性リスクへの警戒などが意識されて反転、時折大きく変動する場面も散見される。6月入り後は欧米の長期金利が上昇傾向を強めたことにつられて9ヶ月ぶりに0.5%台に上昇したほか、7月上旬にも再

び0.5%台を付けるなど、ボラタイルな展開が続いている。

先行きについては、QQE2によって一定程度の金利抑制効果が期待されること、そのQQE2は当面は継続される見通しであることから、しばらくは金利が上昇局面入りすることはないと思われ、基本的には低金利状態は保たれるとみる。ただし、米利上げ時期を巡る思惑などで金利変動が激しくなる場面には注意が必要である。

株式市場

14年秋の日銀の追加緩和などにより、株価は再び上昇傾向を強め、日経平均株価は18,000円台を回復したが、同年末から年初にかけて原油安を原因とした世界的なデフレーション懸念の強まりや新興・資源国リスクが意識され、株価は一旦16,500円近くまで調整した。しかし、その後は持ち直しに転じ、3月中旬には19,000円、4月10日には一時20,000円台を回復するなど15年ぶりの水準まで上昇した。15年度入り後は、利益確定の売り圧力も強まったことから、上昇テンポはやや和らいだものの、底堅い企業決



算の発表が相次いだことや米国の年内利上げ観測が再び強まったこともあり、円安が進行、それを受けて5月下旬から6月上旬にかけて27年ぶりの12連騰を記録するなど、比較的好調に推移してきた。ギリシャ問題や中国株価の急落などで一時2万円台を割れる場面もあったが、事態の収拾とともに株価も回復するなど、総じて底堅い。

先行きについても、成長戦略の着実な実行や原油安メリットへの期待、円安状態の定着などは株価押上げに貢献するとみられる。米利上げが間近に迫れば、内外金融市場が調整色を強める場面も想定されるが、基本的に株価は堅調に推移すると予想する。

外国為替市場

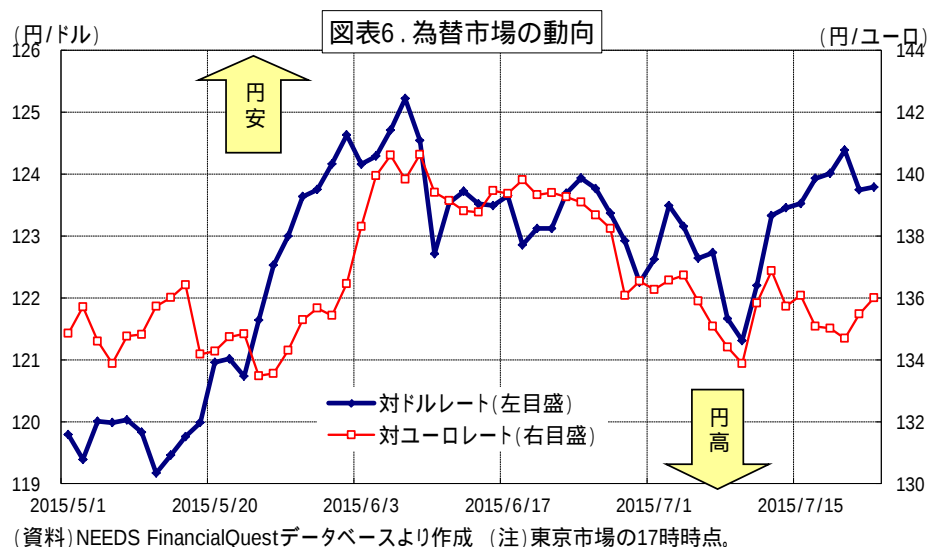
米量的緩和終了や日銀の追加緩和などを受けて、対ドルレートは昨秋に1ドル＝120円台まで円安が進んだが、その後5月中旬まではその水準でのレンジ相場が続いた。5月下旬以降は米経済の回復傾向が強まり、利上げ開始が意識されたために再びドル高傾向が強まり、6月上旬には一時13年ぶりの125円台となった。その後は黒田日銀総裁の「円安牽制」と

受け取られるような発言を契機に、円高方向に戻す動きが見られたほか、ギリシャ・中国といった海外のリスク要因が意識されて一旦円高方向に振れたが、事態収拾と

ともに再び円安傾向が強まっている。先行きは、年内にも想定される米利上げを背景に、日米金利差が拡大するとの見通しは根強く、円安状態は保たれるだろう。

一方、14年末から15年4月初頭にかけてユーロ圏でのデフレ懸念が強まり、量的緩和期待が強まったことから対ユーロレートは一時1ユーロ＝120円台後半へと円高が進行したが、4月中旬以降はデフレ懸念が後退したこともあり、ユーロ高方向に反転、6月には年初以来となる140円台を回復した。しかし、ギリシャ支援交渉が難航し、同国のデフォルト懸念やユーロ離脱が意識されると一時133円台まで円高が進んだ。その後、ギリシャ問題が収束方向に向かったものの、対ドルレートとは異なり、対ユーロレートは135円前後と、6月中旬の水準には戻り切れてはいない。ギリシャの財政改革策が必ずしも同国の経済再建などにつながる保証はなく、再びこの問題が蒸し返される可能性が残ること、さらにユーロ圏経済の本格回復にはまだ時間がかかることを考慮すれば、ユーロ高傾向が強まる可能性は大きいだろう。

(15.7.23 現在)



経済指標まちまち、個人消費への懸念浮上

趙 玉亮

要旨

6月の経済指標によれば、これまで低調だった鉱工業生産に改善の兆しが見られた。一方、個人消費を示す小売売上高は予想外のマイナスとなった。金融市場では、二転三転したギリシャ支援交渉や、中国株式市場の混乱が収束し始め、それに伴いリスク回避的な債券買い・株売りがやや沈静化し、長期金利の小幅上昇や株価の回復がみられ始めている。

経済情勢の現状と先行き

6月の経済指標はまちまちであった。雇用や住宅市場は堅調な動きを続けており、また鉱工業生産には改善の兆しも見られた。だが、個人消費を示す小売売上高は市場予想に反してマイナスとなった（図表1）。

鉱工業生産の内訳をみれば、これまで強かった自動車・同部品は同▲3.7%と反動減が出た一方、鉱業と公益（電気・ガス）はそれぞれ同1.0%と1.5%上昇し、全体としても同0.2%と5ヶ月ぶりに上昇した。ただ、直近は原油が一時50ドル割れとなるなど、シェールオイル採掘が

含まれる鉱業の改善は一時的なものにとどまる可能性が高く、当面は力強さに欠ける展開が予想される。

6月の小売売上高については、幅広い分野で減少が確認された。とくに自動車関連、住宅関連商品（家具、建築資材）や衣料品の落ち込みが顕著だった。4～6月期を通じて小売売上高全体は総じて振るわなかったが、個人消費はGDPの7割近くを占めているだけに、市場では第2四半期の成長率予想を下方修正する動きも見られた。

先行きについては、雇用や住宅市場は堅調な動きが続くと予想する。個人消費

図表1 米国の主要経済指標の動向

	経済指標	15年1月	15年2月	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	直近の状況
雇用・賃金・物価関連	失業率(%)	5.7	5.5	5.5	5.4	5.5	5.3		改善
	非農業部門雇用者数増加(万人)	20.1	26.6	11.9	18.7	25.4	22.3		堅調な結果
	時間当たり賃金(前月比、%)	0.6	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0		やや減速
	(前年比、%)	2.2	2.0	2.1	2.3	2.3	2.0		
	PCEデフレーター(前月比、%)	▲0.5	0.2	0.2	0.0	0.3			伸び悩み
	(前年比、%)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2			
	コアPCEデフレーター(前月比、%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1			
	(前年比、%)	1.3	1.3	1.4	1.3	1.2			
消費関連	小売売上高(前月比、%)	▲0.8	▲0.5	1.5	0.0	1.0	▲0.3		市場予想を下回った
	(前年比、%)	3.7	1.9	2.1	1.3	2.3	1.4		
	ミシガン大学消費者信頼感指数	98.1	95.4	93.0	95.9	90.7	96.1	93.3	やや低下
企業関連	鉱工業生産(前月比、%)	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.2	0.2		市場予想を上回った
	設備稼働率(%)	78.7	78.5	78.3	78.0	77.7	77.8		連続低下から上昇に転じた
	耐久財受注(前月比、%)	2.9	▲3.5	5.1	▲1.7	▲2.2			やや上昇
	ISM製造業指数	53.5	52.9	51.5	51.5	52.8	53.5		
	ISM非製造業指数	56.7	56.9	56.5	57.8	55.7	56.0		
住宅関連	住宅着工件数(千戸、季調値)	1,080.0	900.0	954.0	1,190.0	1,069.0	1,174.0		市場予想を上回った
	建設許可件数(千戸、季調値)	1,059.0	1,098.0	1,038.0	1,140.0	1,250.0	1,343.0		
	新築住宅販売件数(千戸、季調値)	521.0	545.0	494.0	534.0	546.0			新築や中古いずれも販売好調
	中古住宅販売件数(千戸、季調値)	4,820.0	4,890.0	5,210.0	5,090.0	5,350.0			
輸出入	輸入(前年比、%)	▲1.3	▲5.0	▲1.0	▲5.1	▲5.1			輸入停滞の状況が続く
	輸出(前年比、%)	▲3.3	▲4.1	▲6.5	▲4.6	▲7.0			輸出の減少幅拡大

(資料) Datastreamより作成

は、家計所得の改善や消費者マインドの堅調さなどを理由に、引き続き回復を見込んでいる。ただし、悪天候などの一時的な要因が解消され、原油安や賃金改善の動きなどによる実質所得の増加も見られるなか、個人消費が力強い回復につながっていない現象は、どう解釈すべきなのか、今後留意する必要がある。

金融政策の動向

イエレンFRB議長は15日の議会証言で、「年内の利上げが適切」との認識を改めて表明し、市場では予想通りの発言だと捉えられた。また、利上げ開始は年内が適当としながらも、時期については明言を避けたが、「若干早めに利上げを開始することの利点は、金利上昇の道筋が緩やかなものになる可能性があること」と説明したこともあり、これを6月FOMC後の記者会見での、「緩やかな利上げ」、「金利全体のパスを重視」との発言に照らし合わせてみれば、「9月に利上げを開始し、その後スローペースで実施していく」とのシナリオであると推測できよう。

しかし、力強さに欠ける個人消費を踏まえると、15年上半期の経済成長は低い数字となる可能性が高い。景気回復力が

乏しい状態が今後も継続する場合、FOMCメンバーらの間で、利上げ慎重派の力が増す可能性が高く、9月の利上げ開始は困難となろう。

金融市場

債券市場

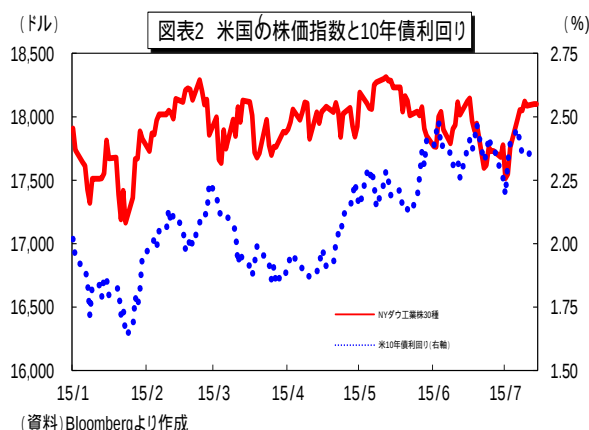
米国の長期金利（10年債利回り）は、二転三転したギリシャ支援交渉や中国株式市場での混乱への警戒感を受け、リスク逃避的な買いが強まったことで低下した。その後、支援交渉の進展や中国株の混乱収束に伴い、利回りは再び上昇した。先行きは、外部環境への警戒感が後退したことに伴い、再び金融政策の動向に注目が移り、金利上昇圧力が高まる場面もあろう。

基本的には、年内利上げを引き続き想定するが、4～6月期の成長率が低調であれば、利上げ開始の後ずれ観測などから金利上昇には歯止めがかかろう。当面、2.5%を挟んでの推移を予想する。

株式市場

米株式市場は、主にギリシャ支援交渉や中国株市場での混乱を材料に、一旦下落したが、その後事態収束に伴い18,000ドル台を回復する展開となった。先行きは、9月と想定する利上げを控え、株価は上値の重い地合いとなるだろう。なお、景気減速への懸念などで利上げの後ずれ観測が高まったとしても、それ自体、株価の押し上げ要因となることは考えづらい。当面の株式相場は、引き続き高値圏でもみ合う展開が続くと予想する。

（15.7.21 現在）



第 3 次支援でも解決されないギリシャの問題

～ 輸出力の弱さで続く内需への負担 ～

山口 勝義

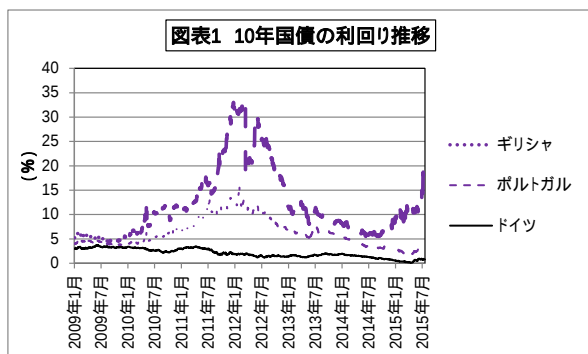
要旨

今回のギリシャ情勢の混乱では、各国での経常収支の改善や銀行資産の見直しなどが波乱の伝播の抑制に寄与した。一方、輸出力の弱さがギリシャを巡る問題の困難化をもたらしており、今後も同国のユーロ圏離脱が現実味を帯びる局面が再来するものと考えられる。

はじめに

6 月末以降、ギリシャ情勢が目まぐるしく動いた。支援国との金融支援継続にかかる交渉は難航し、6 月 30 日には欧州連合（EU）による支援策が期限切れを迎えるとともに、国際通貨基金（IMF）に対する約 15 億ユーロの債務返済は延滞となった。また、欧州中央銀行（ECB）は 28 日、この間の支援協議の不調を受けギリシャの銀行に対する緊急流動性支援（ELA）の増枠を見送ったが、これによりギリシャは翌 29 日から銀行の休業や資本規制の導入などに追い込まれることになった。さらに 7 月 6 日には、ECB が ELA における担保のヘアカット（担保価額の割引率）の拡大を決定し、ギリシャの銀行は一層厳しい立場に置かれるに至った。

一方、チプラス首相は支援国側への事前通告を行わないまま 6 月 27 日に緊縮策の受入れの是非を問う国民投票の実施を表明し、かつ緊縮策への反対を国民に呼び掛けた。7 月 5 日の同投票では緊縮反対が 61% を占めたが、銀行の資金繰りの厳しさが増すなか、その後は結局のところ、ギリシャ政府は支援国側に歩み寄った内容の改革案を提示することとなった。これに対して支援国はギリシャの改革実行力を疑問視し、12 日のユーロ圏首脳会議



(資料) Bloomberg のデータから農中総研作成

では 15 日までにギリシャが主要な改革策を法制化することなどを前提条件としたうえで、第 3 次支援の協議開始に合意した。このような経緯を経て、ようやく懸念されていたギリシャのユーロ圏離脱の可能性は後退することとなった。

しかし、こうしたギリシャ情勢の混乱にもかかわらず、ユーロ圏で容易に危機が拡大した過去の経緯とは異なり、他の周辺国の市場は概ね平静に推移してきている（図表 1）。スペイン、ポルトガル、アイルランドは既に金融支援からの脱却を果たしているが、今回の混乱ではギリシャのみがその渦中に置かれた形である。

このように市場波乱の伝播が抑制されたのはなぜなのだろうか。また、経済情勢は停滞し、多額の政府債務残高で継続的に支援に依存するというギリシャの問題は、今後、改善に向かうのだろうか。

限られる市場波乱の伝播の可能性

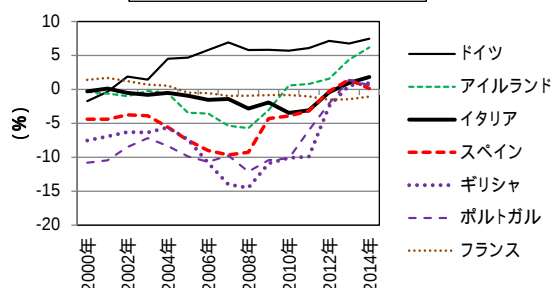
ユーロ圏の財政危機は、経常赤字危機の性格を有していた。経済情勢の如何に関わらず共通の金融政策が適用されるなか、南欧等の周辺国ではユーロ圏加盟後に下方に収斂した金利水準のもとで自らの経済力以上の消費や投資が促され、経常収支の悪化が進んだ。こうした環境下で国家財政の粉飾の発覚を契機として09年に生じたギリシャ国債の利回りの急上昇は、経常赤字国における海外資金の急速な流出という形で、財政規律の甘い運用もあり同様に財政状況が悪化していた他の周辺国に容易に伝播することとなった。

その後、各国での財政改革・経済構造改革への取組みに加え、ユーロ圏では個別の金融支援の実施、支援基金である欧州安定メカニズム（ESM）の構築、財政規律の強化、銀行同盟の推進などとともに、新たな国債購入策（OMT）の導入を含むECBによるユーロを守る強いコミットメントなどを通じて危機の終息を図ってきた。

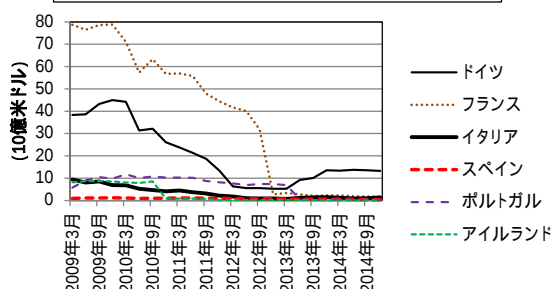
これらのうち、各国での経済構造改革は生産コストの低下を通じた経常収支の大幅改善に繋がり、現在では海外資金の急速な流出の懸念は縮小している（図表2）。また、12年のギリシャ国債の債務削減や、銀行同盟の推進による横断的なストレステストの実施や監督機能の一元化などを経て、リスク管理の徹底を通じギリシャ以外の銀行のギリシャに対するエクスポージャーは大幅に減少している（図表3）。この結果、現在では対ギリシャ債権の毀損による銀行財務の悪化を通じた危機の拡大の可能性についても縮小している。

確かにユーロ圏における財政改革に向けた足取りは依然として鈍く、ドイツを除けば十分な成果が現れているとは言い

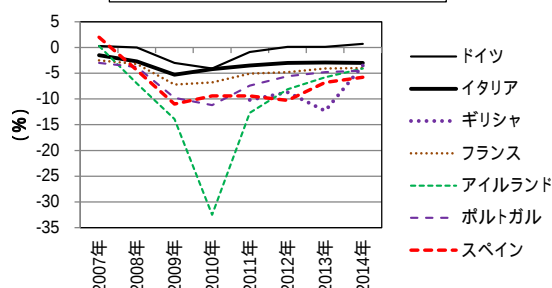
図表2 経常収支(対GDP比率)



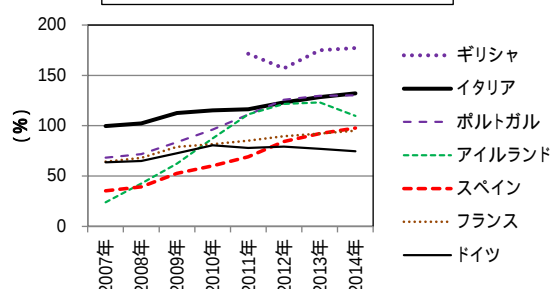
図表3 各国の銀行のギリシャに対する与信残高



図表4 政府財政収支の対GDP比率



図表5 政府債務残高の対GDP比率



（資料）図表2はIMFの、図表3はBISの、図表4、5はEurostatの、各データから農中総研作成

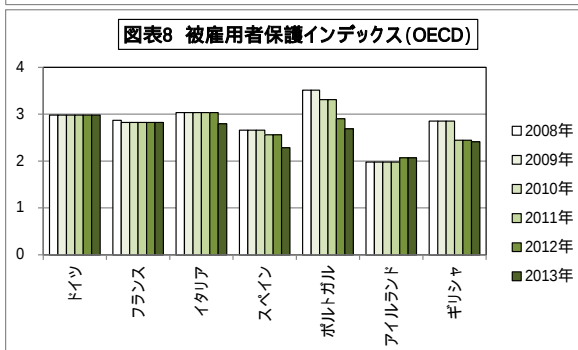
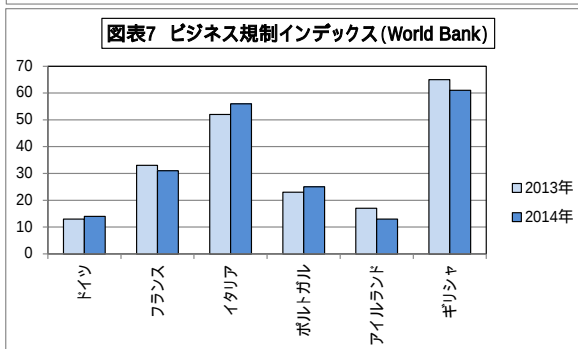
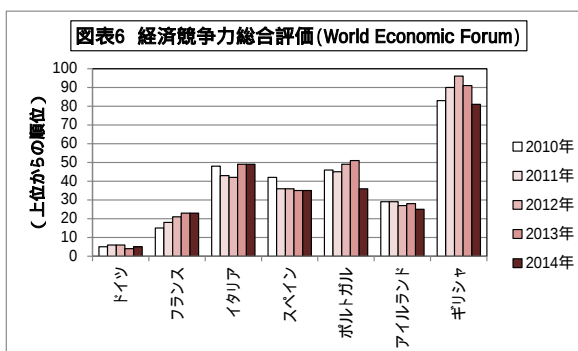
（図表4、5）。しかし、構築された様々な支援体制や危機封じ込め策に対する信頼感のみならず、こうした経常収支の改善や銀行資産の見直しという2つの現実的な成果が、今回の他の市場の落ち着きに大きく寄与したものと考えられる。

ギリシャで有効に機能しない支援策

ギリシャについては広範囲にわたる公的な管理とその非効率性、支給要件の緩い年金制度、複雑な税制、捕捉漏れが多い徴税制度、高い参入障壁、硬直的な労働市場など、多くの問題点が指摘されており、金融支援の条件としてその改革が求められた。支援国による進捗評価では計画対比での遅延がしばしば指摘されてはきたが、13年にはプライマリーバランスの黒字化を達成したほか、構造改革の取組みの遅れが見られるフランスやイタリアに比較して、ギリシャでは相応の成果を上げてきた実績が各種の評価結果に現れている（図表6、7、8）。

しかし、このような改革に伴う実体経済への負担は各国間で様ではなかった。ギリシャでは、改革の過程で労働コストは大幅に低下し経済の競争力は強化された。しかしその一方で、急上昇した失業率は容易には改善せず、現在でも全体で約25%、25歳未満の年齢層では50%を超える高い水準にある。足元の原油安のもとで他国では回復が見られる個人消費についても、ギリシャでは低迷が続いている。こうしたなか、14年の一人当たりGDPは直近のピークである08年を25%も下回る水準にとどまっており、他の周辺国と比較しても特に厳しい経済情勢に置かれている実態が明らかである（注1）。

ギリシャ経済がこのような苦境を強いられた主要な要因は、外需を取り込み経済回復に結び付ける輸出力が弱い点にある（図表9、10）（注2）。低付加価値の輸出品が中心で新興国との競争力が弱いギリシャでは、経常収支の改善は輸出増よりも主として弱い内需に伴う輸入減によるものである。財政収支などの改善も、



（資料）図表6はWorld Economic Forumの、図表7はWorld Bankの、図表8はOECDの各データから農中総研作成

（注）図表6は約140ヶ国を対象とした経済競争力の総合評価順位であり、数字が小さい方が高評価。図表7はビジネスに良好な規制環境を評価したインデックスであり、数字が小さい方が良好。図表8は被雇用者を解雇等から保護する規制の強度を評価したインデックスであり、数字が小さい方が保護は緩やか。

景気回復に伴う税収増ではなく一層の増税、年金削減等に依存することとなり、国民は疲弊し内需に対しさらに負担を负わせる結果となっている。

このような経済構造のギリシャでは支援を脱した他の周辺国並みの景気回復は困難であり、資金繰り支援で時間の猶予を与えつつ財政改革を促す金融支援策は有効に機能してきたとは言い難い。

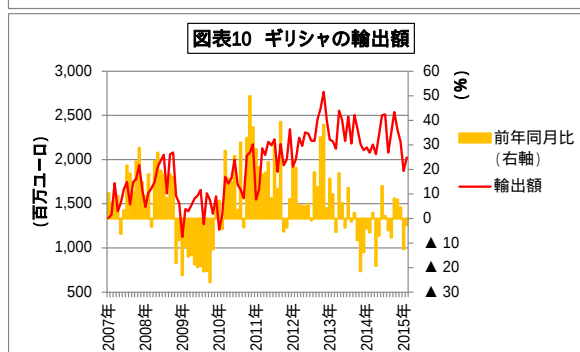
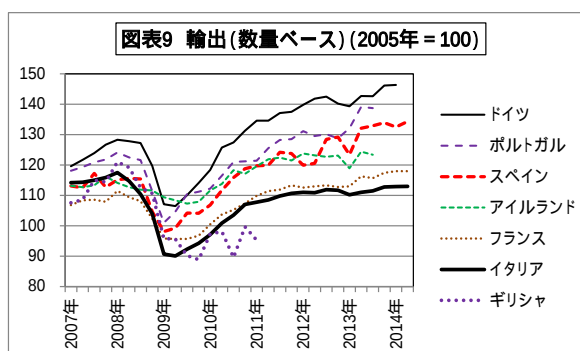
おわりに

15 年 1 月の急進左派連合 (SYRIZA) 政権の成立以降、支援国はチプラス首相の政治手法に翻弄されてきた。7 月に至り支援再開の具体的な交渉が開始される目途がついたわけであるが、ギリシャを巡る問題はこれで解決するとは考えられない。

何よりも、これまでの推移からは第 3 次支援の内容は既往の支援策と大差ない金融支援となる見込みである。ここではこれまで遅延しがちであった改革の実行に向けて支援国による一層強い圧力がかかることになるが、輸出主導での経済回復が望み難いギリシャでは求められる諸改革は内需を抑制し、経済を疲弊させることになるばかりである。こうしてデフレ基調が続くギリシャでは債務の実質的な負担は増大し、「債務の持続可能性」が今後も問われ続けることになる。

しかし、今後、ギリシャ債務にかかる金利減免や償還期限延長が議論される余地はあるものの、ギリシャのみならず IMF も重視する元本削減についてはドイツなどの強い反対で具体化の可能性は乏しい。6 月に欧州委員会が公表したユーロ圏の強固な統合を指向する文書において、将来のユーロ圏における財政統合の重要性には言及しながら今後の具体的な道筋を示すには至っていない点にも、こうした問題の困難さを窺うことができる^(注 3)。

このように第 3 次支援開始後にも、ギリシャにおいてはいずれ改革の遅延と支援実行の見合わせに至る可能性が高い。この際、今回明らかとなったギリシャのユーロ圏離脱をも辞さず改革を重視するドイツの強い姿勢、統合の進捗を何より重視するフランスとの亀裂、支援に対する小規模国からの批判などは、支援の再



(資料) 図表 9 は Eurostat の、図表 10 は Hellenic Statistical Authority の、各データから農中総研作成

開を一層困難なものとするものと考えられる。また同時に、さらに疲弊した国民がユーロ圏離脱に伴う債務の削減や通貨の減価を通じ、観光産業の活性化などを中心に経済の再生を図るとの選択に傾く可能性も存在している^(注 4)。これらを踏まえれば、今後もギリシャのユーロ圏離脱が現実味を帯びる局面が再来するものと考えられる。(15.7.22 現在)

(注 1) これらの経済指標の推移や他国との比較については、次を参照されたい。

・ 山口勝義「ともに追い詰められたギリシャと支援国～ギリシャのユーロ圏離脱以外には乏しい選択肢～」(『金融市場』2015 年 6 月号)

(注 2) ギリシャの輸出の特性については、次を参照されたい。

・ Bank of Greece (June 2014) “Monetary Policy 2013-2014” pp.65-69

(注 3) 次による。

・ European Commission (22 June 2015) “Completing Europe’s Economic and Monetary Union” (いわゆる Five Presidents’ Report) p14, p18 など

(注 4) ギリシャ投資庁 (Invest in Greece Agency) のデータによれば、観光産業は GDP の約 16% を占めるギリシャの主要産業である (2013 年時点)。

底入れから持ち直しに向かう中国経済

王 雷軒

要旨

2015 年 4～6 月期の中国の実質 GDP は前年比 7%と景気減速に歯止めがかかったほか、6 月分の投資・消費・輸出は持ち直しの動きがみられることから、中国の景気は底入れから持ち直しに向かっていると判断される。年後半にかけては、これまでの政策効果により景気回復ペースが幾分速まる可能性が高いと思われる。

持ち直しの動きがみられる中国経済

金融緩和に加えて、財政政策の拡張など政策の総動員を受けて、中国経済は底入れし、持ち直しに向かっているとみられる。国家統計局が発表した 2015 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は、前年比 7.0%と 1～3 月期から横ばいだったが、前期比では、4～6 月期は 1.7%と、1～3 月期（同 1.4%）から加速した。

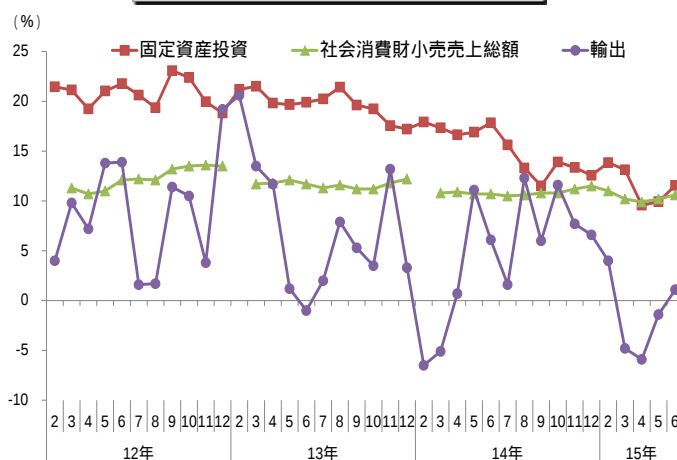
以下、6 月分の経済指標から、足元の景気動向を見てみよう。まず、投資については、依然弱い水準ながら、上向いているとみられる。6 月の固定資産投資（農家を除く）は前年比 11.6%と 5 月（同 9.9%）から小幅持ち直した（図表 1）。内容的には、製造業が弱いものの、電力・

エネルギー・水利などの公共施設向けが大きく増加したほか、住宅販売の持ち直しを受けて不動産投資も伸び率を高めた。先行きについては、経済などに対してマクロコントロールを行う中央省庁である発展改革委員会が 6 月に総投資額約 5 兆円の公共工事の着工を承認したことなどから、持ち直しの動きは継続する可能性が高いとみられる。

一方、消費については底堅く推移している。消費の代表的な指標である社会消費財小売売上総額（物価変動を除く実質）の 6 月分は前年比 10.6%と 5 月（同 10.2%）から伸び率を高めた。自動車販売台数は低調さが続いているものの、外食産業や通信機器は底堅く推移したほか、住宅販売の持ち直しによって、内装建材などの住宅関連消費財の販売も好調だった。

内需のほか、6 月の輸出も前年比 2.8%と 4 ヶ月ぶりのプラスに転じた（5 月：同 ▲2.5%）。主要地域別では、日本・欧州向けはマイナス幅が縮小したほか、米国・東南アジア諸国向けは伸びが高まった。先行きについては、7 月 15 日に開かれた国務院常務会議で、輸出手続きの簡素化や為替レートの安定化を図る措置などの輸出促進策が

図表1 中国のGDP需要項目の伸び率



（資料）中国国家统计局、海関総署、CEICデータより作成

発表されたこともあって、持ち直しの動きが継続すると思われる。

さらに、生産面を確認しても、6月の鉱工業生産は5月から改善したほか、6月の製造業購買担当者指数（PMI）は景気の分岐点である50を上回っている。これらの状況から判断すると、生産は持ち直しに向かっているとみられる。

以上のように、6月分の主要経済指標が揃って小幅な改善となっていることから、景気は底入れし、持ち直しに向かっていると判断される。

金融情勢と今後の景気見通し

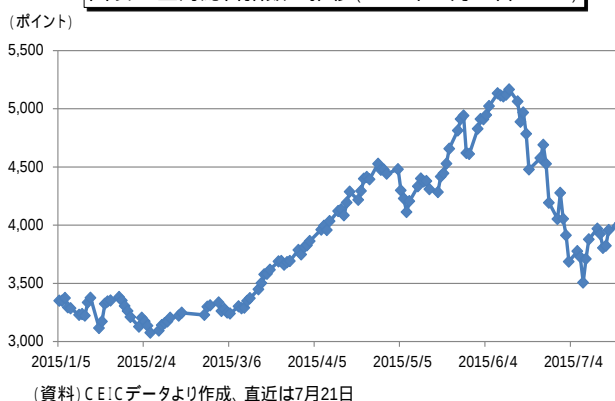
前述のように景気は既に持ち直しに向かっているとみられるが、経済構造の調整による下押し圧力は依然として強い。このため、中国人民銀行（中央銀行）は6月にも利下げのほか、一部の金融機関に対する預金準備率の引き下げなどの追加金融緩和を実施した。

また、6月24日に開催された国務院常務会議では、李首相が銀行の預貸比率は75%を超えてはならないという規制を撤廃する法改正を行う方針を決定した。景気を下支えするために利下げなどの金融緩和と歩調を合わせ、銀行の融資を増加させる狙いがあるとみられる。

これらを受けて、实体经济への総資金供給量を示す社会融資総額は6月に銀行の新規融資が増勢を強めたほか、委託貸出や信託貸出などのシャドーバンキングによる融資も増加した。マネーサプライ（M2）の伸びも前年比11.8%と5月から高まった。

このように、金融緩和の効果は徐々に始まっており、7～9月期にはその効果がより鮮明になるだろう。こうした環境か

図表2 上海総合指数の推移（1990年12月19日＝100）



ら、当面の金融政策については、現状維持となる可能性が高いとみられる。

一方、株式市場は6月中旬から急落し、チャイナリスクの一つとして急浮上した。代表的な株式市場である上海総合指数は15年3月から急ピッチに上昇したが、6月12日の5,178ポイントをピークに下落に転じ、7月8日の3,374ポイントまで下落した。（図表2）

こうしたなか、金融当局（証監会）が新規株式公開（IPO）の数を縮小し、証券大手21社が約2.4兆円規模の資金を上場投資信託（ETF）に投入するなど官民挙げての株価対策を打ち出した。このような一連の株価対策を受けて、株価急落による投資家の不安心理が和らぎ、買戻しが広がったため、上海総合指数は7月21日に4,000ポイントを回復した。ただし、依然として売買停止となった銘柄が多く正常な状況とは言えないため、再びリスクとして浮上するか当面の動きを注意する必要がある。

最後に、当面の景気について述べておきたい。前述のように、この間の金融緩和による景気刺激効果が明確に出るほか、財政政策の拡張などを受けて公共投資の増加がみられるため、7～9月期には7%台前半の成長に戻り、15年通年で政府の成長目標である「7%前後」は達成できるだろう。（15.7.22 現在）

低迷する新興・資源国経済

～中国景気と資源価格の動向に注意～

多田 忠義

要旨

中国景気は弱含んでおり、資源価格の下落傾向が続くなか、新興・資源国経済は総じて低迷している。ギリシャに対する支援協議が難航し、一時的にリスクオフとなったものの、月を通じてみると株・通貨ともに小幅な値動きであった。

原油は 50 ドル付近まで下落、他の資源価格も下落傾向

6 月末から 7 月にかけての原油価格（WTI、期近物）は、1 バレル＝50 ドル前後まで下落した。その背景としては、ギリシャの金融支援をめぐる協議が難航したことで、世界的なリスクオフとなり、原油先物の売り材料となったこと、さらに、イランの核開発をめぐる 6 ヶ国協議が最終合意に達したことで、対イランの経済制裁が解除され、原油供給増による供給過剰感が意識されたことが挙げられる。

米エネルギー情報局（EIA）が発表した石油在庫統計によれば、4 月をピークに減少し続けていた在庫は、6 月下旬以降下げ渋っており、原油供給能力が拡大すれば、一段の原油安になる可能性もあり、注意が必要である。

また、銅、ニッケル、鉄鉱石、ボーキサイトなどの鉱物、乳製品価格も下落傾向である。とくに中国の輸入が 8 ヶ月連続のマイナスとなるなど、世界的な需要減が影響しており、資源価格の押し下げ要因になっている。

IIF（国際金融協会）によれば、分析対象とした新興 5 ヶ国の日別非居住者資金フロー（債券）は、6 月下旬以降、28 日

移動平均ベースで流入超に転換し、5 月から続いていた資金流出は一旦収束したとみられる。米国債と新興国債券とのスプレッドを示す EMBI+ は、米利上げが年内にも実施されるとの織り込みが進み、スプレッドは 6 月から拡大しなかった。

こうした中、注目された中国の 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 7.0% であったが、改めて景気の弱さが意識され、資源価格に底打ち感が出ていない。また、ギリシャに対する支援協議が難航し、一時的にリスクオフとなったものの、月を通じてみると株・通貨ともに小幅な値動きであった。

以下、主な新興・資源国の経済・金融情勢について簡単に振り返ってみたい。

インド：予想外の食料品価格上昇

インドでは、6 月の卸売物価指数（WPI）は前年比▲2.4%と 8 ヶ月連続の下落となった。一方、食料品価格が予想外に上昇したため、消費者物価指数（CPI、6 月）は同 5.4%と、5 月（同 5.1%）から上昇率は拡大した。物価に関する指標が異なる動きを示しているのは、CPI 構成品目の 5 割が食料品である一方、WPI は 2 割しかなく、さらに 14 年秋以降下落が目立つ資源などの原材料が含まれるからである。

今のところ、エルニーニョによる少雨の影響は限定的とみられるが、食料品価格が予想外に上昇したことで、8月4日に控える金融政策会合での追加利下げに対する見方がやや後退した。

鉱工業生産指数（5月）は前年比2.7%と、7ヶ月連続で上昇したが、市場予想（同4.0%）を下回った。基本財、資本財、中間財はプラス寄与だった一方、消費財はマイナス寄与となった。

インドネシア：政策金利据え置き

インドネシアでは、6月の消費者物価が前年比7.3%と4ヶ月連続で上昇幅が拡大した。5月に引き続き、ラマダンとその後の休暇にかけて、例年インフレ圧力が強まるほか、ルピア安が継続し、輸入食品価格が上昇したことも影響したとみられる。

通貨は小幅安の一方、株価は軟調に推移した。6月の貿易統計では輸出が前年比▲12.8%となり、輸出の低迷が同国の低成長への懸念を改めて確認する結果となった。

こうした中、インドネシア中銀は14日、5会合連続で政策金利の据え置きを決定した。中国経済の減速や資源安を背景に景気下支えが必要な一方、ルピア安がもたらすインフレ圧力が依然として強いいため据え置いたと見られる。

ブラジル：インフレ圧力は継続

6月の消費者物価指数（IPCA）は前年比8.9%と、5月から0.4ポイント上昇、主に交通費が物価上昇に寄与した。13年以降、インフレ抑制策のため15会合にわたって政策金利を引き上げてきたが、7月28～29日、9月1～2日に予定される会合

でも、さらなる利上げが予想されている。

5月の鉱工業生産は16ヶ月連続の前年割れで、下げ幅は4月から拡大した。6月の貿易（輸出）は、金額で見ると1次産品、半製品、完成品はすべてで前年を下回ったが、一次産品の輸出数量で見れば増加している。資源価格は下落傾向であるため、輸出額の減少は当面歯止めがかからない状況である。

ロシア：一時3ヶ月ぶりのルーブル安

6月の消費者物価指数は3ヶ月連続で上昇率が鈍化し、前年比15.3%となった。市場予想を下回ったことで、一段の利下げ余地があるとの見方が広がっている。一方、6月の鉱工業生産指数は市場予想よりも下げ幅が大きく、前年比▲4.7%と、5ヶ月連続で低下した。

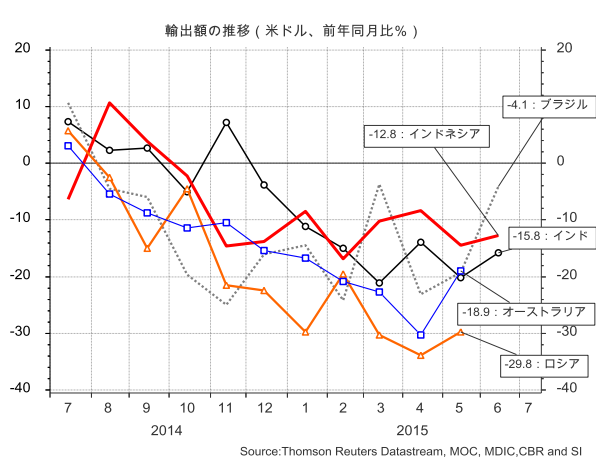
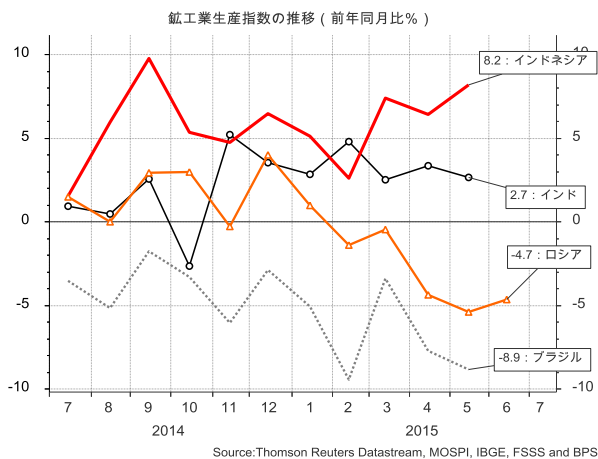
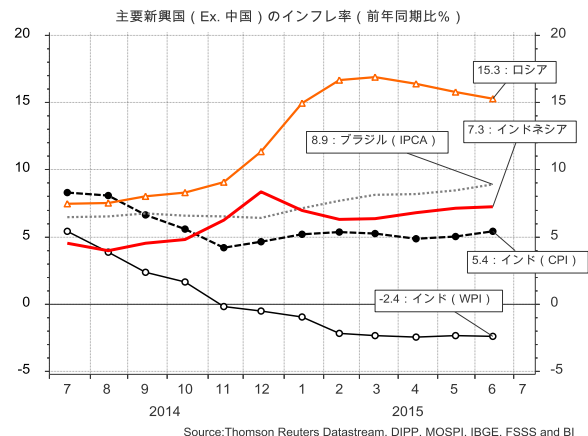
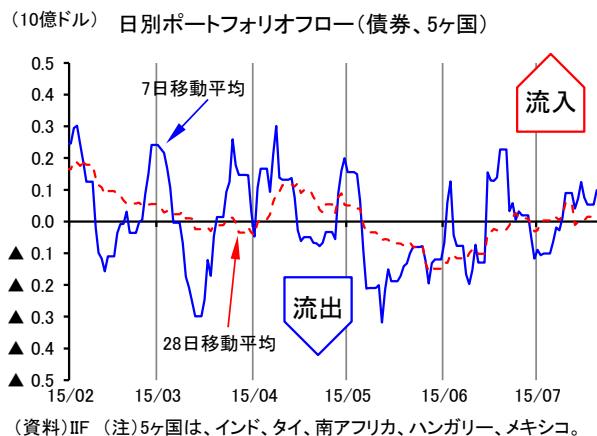
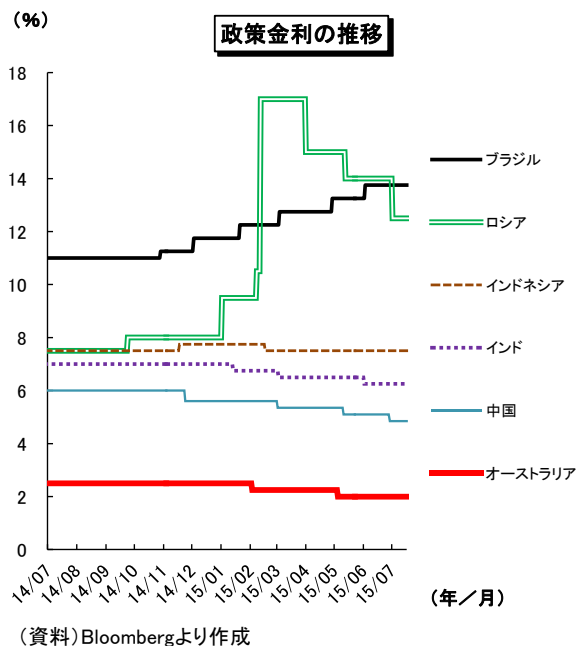
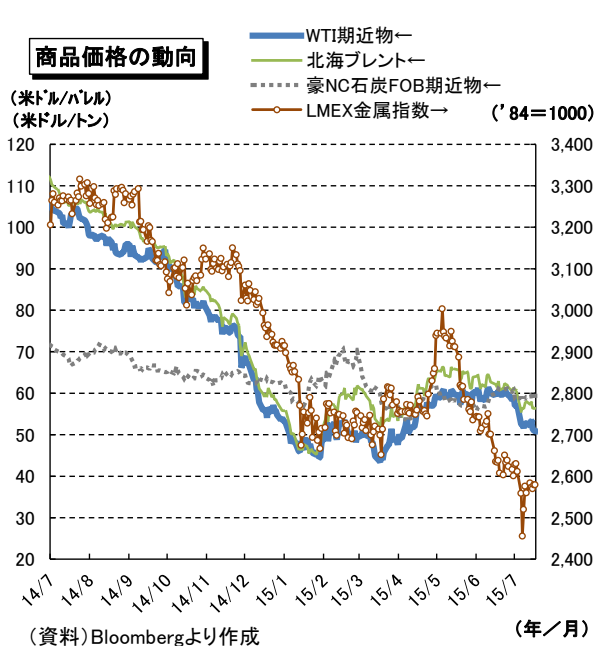
通貨は、ギリシャに対する金融支援協議が難航していると伝わったことで、一時3ヶ月ぶりに1ドル＝57ルーブル台まで売られる場面があった。

オーストラリア：7年ぶりの豪ドル安水準

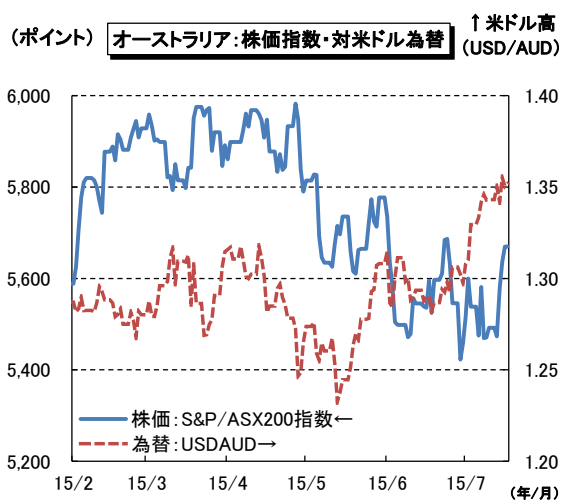
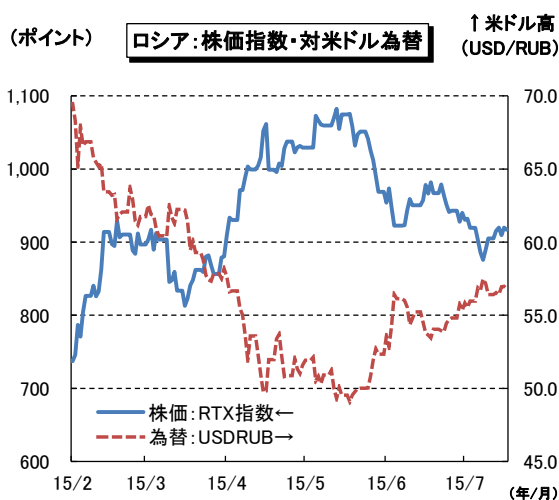
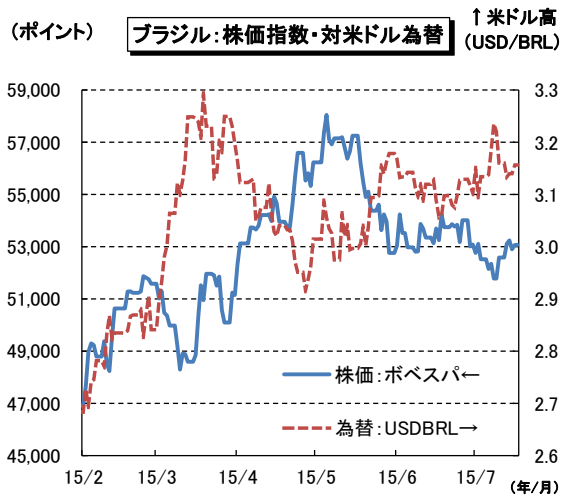
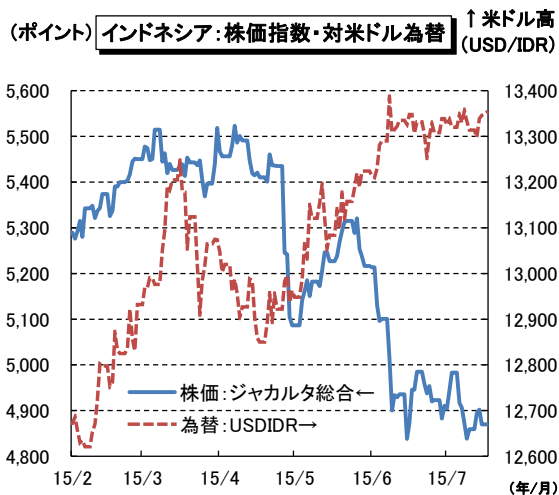
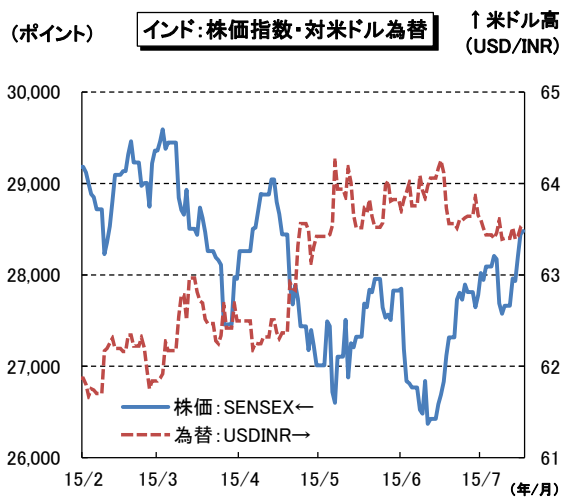
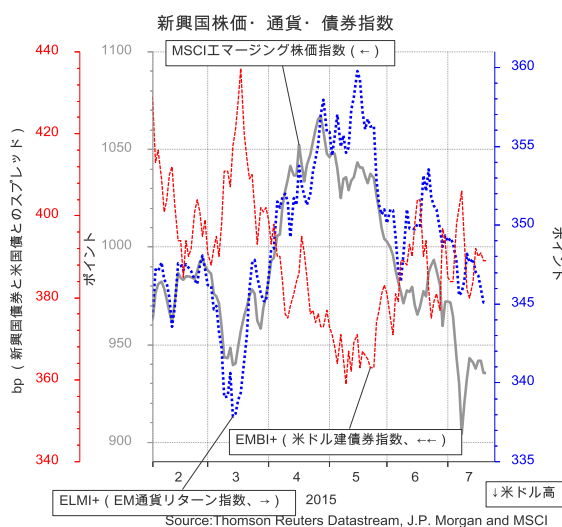
オーストラリア準備銀行（RBA）は7月7日、政策金利の据え置きを決定した。会合後の声明では、当面緩和的な政策による経済の下支えが必要との判断を改めて示した。ギリシャ金融支援協議の難航や中国経済の減速、資源安など、豪州経済を取り巻く環境に改善がみられず、またRBAが豪ドル安を容認したこともあり、豪ドルは7年ぶりの水準まで売られている。

6月の雇用指標はまちまちだった。失業率は6.0%と、5月（5.9%）から小幅上昇した一方、雇用者数は0.7万人増（正規雇用者数が2.45万人増、非常勤雇用者が1.72万人減）であった。（15.7.21現在）

商品価格、主な新興・資源国の物価、政策金利、生産、貿易の動向(14年7月～15年7月)



主な新興・資源国の株価、為替動向(15年2月～15年7月)



(資料) 各国株価指数、為替は Bloomberg より作成

(注) 取引日以外は、前営業日の値を表示している。

地方創生政策の基本方針 2015 が閣議決定

木村 俊文

安倍政権が推進する「地方創生」政策は、2014 年末に公表された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、全国の自治体で 16 年 3 月末を期限に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が進められている。

こうしたなか、政府は 15 年 6 月 30 日に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015～ローカル・アベノミクスの実現に向けて～」を閣議決定した。この基本方針は、国の総合戦略に盛り込まれた政策パッケージについて、15 年度の実現方向を示すとともに、12 月に公表予定の総合戦略改訂版を通じて、16 年度以降の施策展開につなげるといった、今後の対応方向を取りまとめたものである。以下では、基本方針の概要を整理する。

総合戦略の内容をほぼ踏襲

基本方針では、厳しさが増す地方経済の背景には、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県）への若者の流出による人材不足や既存事業の生産性の低さなどがあると指摘している。

その上で、地方へのアベノミクスの浸透（ローカル・アベノミクスの実現）に向けては、各地域の「稼ぐ力」、熱意と意欲ある地域へのインセンティブ改革を通じた「地域の総合力」、民間の創意工夫を最大限に活用する「民の知見」の 3 つを引き出すことが重要であるとの考え方を強く打ち出し

た。

基本方針で示された政策目標は、総合戦略と同様、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」（仕事づくり）、「地方への新しい人の流れをつくる」（移住関連）、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」（少子化対策）、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」（地域づくり）の 4 つが柱となっている。

内容的にも総合戦略をほぼ踏襲した形となっており、仕事づくりでは、サービス産業を中心に地域の雇用を担う中小企業の生産性を高める支援のほか、農林水産業や文化・芸術・スポーツなど多様な地域資源を活用して観光・地域戦略を立案する地域主体の新たな組織「日本版 DMO（注 1）」の推進を強調している。この組織は市町村・都道府県単位だけでなく、複数の自治体で広域連携することも想定し、5 年以内に最大 90 ヶ所を設置する目標を設定した。

図表1 地方創生基本方針2015の主なポイント

(1)ものづくり産業のイノベーション、サービス産業の生産性向上
(2)地域の観光戦略を立案・推進する専門組織「日本版 DMO」の設置
(3)「日本版 CCRC」構想の推進
(4)企業の地方拠点の強化、政府関係機関の地方移転
(5)出生率に関する地域別指標など「地域少子化・働き方指標」の公表
(6)「子育て世代包括支援センター」の整備
(7)「コンパクトシティ」の形成、「小さな拠点」の整備
(8)東京圏の医療・介護問題への対応、高齢者の地方移住の支援
(9)新型交付金の創設
(10)人材確保・育成を目指す「地方創生人材プラン」を15年末までに策定

（資料）閣議決定資料を基に作成

また、移住関連では、東京圏在住の高齢者が元気なうちに自らの希望に応じて地方へ移り住むことができるよう「日本版CCRC^(注2)」構想を推進するほか、企業の地方拠点強化や政府関係機関の地方移転などを推進する方針を示している。

さらに、少子化対策としては、地域単位で出生率や働き方の指標を作成するほか、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の整備を図る。同センターについては、15年度中に150ヶ所整備し、5年後までに全国展開を目指すとしている。

このほか、地域づくりとしては、地方都市におけるコンパクトシティの形成のほか、空き家・空き店舗の積極的な利活用を図るとともに、中山間地域など過疎化が進む地域においては生活サービス施設(診療所、商店、ガソリンスタンド等)を集約する「小さな拠点」の整備に取り組むなど、人口減少に応じた街づくりを推進する方針である。

なお、基本方針では、地方創生を担う専門人材を官民共働で総合的に確保・育成するための「地方創生人材プラン(仮称)」を15年末までに策定するとしている。

(注1) Destination Management/Marketing Organization の略。観光・地域づくりの推進組織。

(注2) Continuing Care Retirement Community の略。高齢者が健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等が保証されるような共同体。

「骨太方針」「成長戦略」とも整合

今回示された基本方針は、同時に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針)、「日本再興戦略」改訂

2015(改訂成長戦略)との間で整合性が図られている。

骨太方針では、前述した地域の「稼ぐ力」、「地域の総合力」、「民の知見」を引き出すことにより、経済再生と財政健全化の両立に貢献するとしている。また、改訂成長戦略では、地方創生と成長戦略が「車の両輪」となって日本経済を成長軌道に乗せていくことを目指し、中小企業の「稼ぐ力」の強化やサービス産業の生産性向上などの施策推進を掲げ、ローカル・アベノミクスによって地方の元気を取り戻すとしている。

ただし、政府が地方創生の目玉として導入する新型交付金については、基本方針、骨太方針、改訂成長戦略ともに「統一的な方針の下で関係府省庁が連携して財源確保を行い創設する」との記載や「従来の『縦割り事業』を超えた先駆的な取組等を財政的に支援する」といった表現にとどまり、具体的な内容は示されなかった。

今回の基本方針では、半年前の総合戦略の中では一切使われなかった「ローカル・アベノミクス」や「地方創生の深化」という文言が多用されている。政府がいう「地方創生元年」の前半で「深化」を求めることは、余りにも性急すぎるだろう。本来であれば、地域住民が何を求め、問題解決のためにどのような政策を実施するか、産官学金労言による推進組織での議論を通じてボトムアップ型で進めるのが理想だが、現実には時間的余裕がなく戦略策定が急がれているように思われる。

16年度からの施策展開に向けて、各地で数多くの優良な事業アイデアが創出されることを期待したい。

海外の話題

米国の日本酒事情

農林中央金庫 ニューヨーク支店長 杉田 健一

もう10年以上前になるが、日本食レストランでの懇親会で当地の日本酒の話題になると、その品質に関して、駐在員から否定的な意見が多くでたのを覚えている。曰く、①日本からの輸入日本酒には、防腐剤が入っているらしく、味が悪いし、なにより翌朝二日酔いになりやすい。②日本からの輸入ものは、船便で輸送される際に赤道を通過するが、温度管理がしっかりできないので、輸送期間の長さで相俟って、味が劣化している。③米国内で生産される日本酒は、酒米の違いが原因で味が悪い。いずれにしても、当地で日本酒を飲む際は注意が必要というものであった。

当地では日本食はすっかり定着しており、アメリカ人にも人気が高いのは衆知の通りである。最近では、マンハッタンのリカーショップで、冷蔵ケースのなかに高級日本酒を陳列し始める店がある等、日本食の定着とともに日本酒の販売も増加している。このように環境が変化するなか、最近の日本酒の品質、評価等に変化はあるのか少し調べてみた。

まず、当地の日系食品商社、日本食レストラン経営者の方々から以下のお話をお聞きした。過去とはともかく、現在日本から輸入される日本酒に防腐剤が入っているという話については、全くの事実誤認である。当地で現在流通する日本酒は、日本国内で販売しているものと全く同じものであり、輸送については、技術の進歩もあり、温度管理を厳格にした船便で輸送するので品質劣化することなく輸送ができるそうである。確かに以前は、船便での温度管理が困難だったため、品質が悪化したケースもあったようである。

日本酒の小売価格に関しては、日本酒輸出ハンドブック米国編（JETRO 編纂）によれば、輸送コストと中間マージン等により日本の3～4倍となっているとのことであるが、これは当地日本食レストランのメニューにある日本酒価格の水準と概ね合致する。

また、アメリカ産の日本酒に関しては、一部の日系大手酒造メーカーが、酒米の生産及び杜氏による現地生産をアメリカ西海岸で行っているものの、米国産酒米は日本産と比較して水分が少ない等の違いがあり、日本産と全く同じ味にはならないようである。

日本酒の輸入量は、過去10年間で約2倍に増加しており、米国内での日本酒販売量のうち、約2割が日本からの輸入もの、残り8割が米国産の清酒であるとのことである。さらに、輸入もの日本酒の主な販売先が高級レストラン、日系スーパーなのに対し、米国産清酒は、中国系、韓国系オーナーの日本食レストランでの販売が多いようである。（前述のJETROハンドブックより）

最近、ニューヨークでは各種団体が日本酒の販売促進イベントを開催する等、裾野拡大のための活動が盛んであり、当支店も積極的に参加している。日本酒の一段の販売拡大には認知度向上が不可欠である。アメリカの地方都市と違い、本格的な日本食レストランが多数ある当地で、日本酒に対する正しい理解、認知度向上、そして消費拡大のために、微力ながら貢献したいと考えている。